

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. アジアで広がるフィンテックと環境整備（藤田 哲雄） 1
2. 過剰生産能力の解消に動き出した中国（三浦 有史） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 政権与党が総選挙で敗北 5
2. 香 港 経済対策を発表 6
3. ベトナム 2016 年 1～3 月期、景気はやや減速 7
4. 中 国 2016 年 1～3 月期の成長率は +6.7% 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

上席主任研究員 藤田 哲雄
(fujita.tetsuo@jri.co.jp)

アジアで広がるフィンテックと環境整備

金融と情報技術を融合したサービスであるフィンテックが世界的に注目されているが、アジアの新興国では、基礎的な金融ニーズに応えるサービス提供が多く、金融包摂の推進力として期待されている。

■急速に成長するフィンテック市場

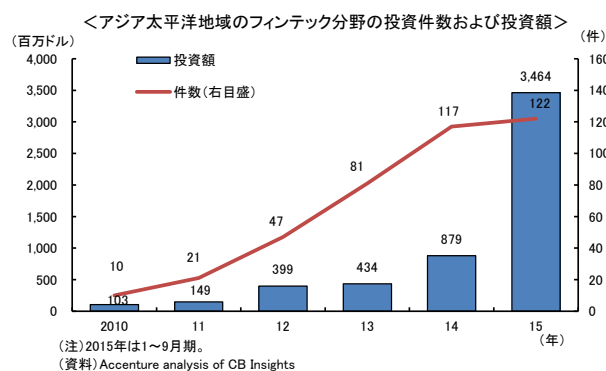
最近 IT 業界からその技術を活用して、融資、決済、個人資産管理、資本性資金調達など様々な新たな金融サービスを提供するフィンテックと呼ばれる動きが世界各国で盛んになっている。今般のフィンテックの動きは世界金融危機後に米国から始まったが、これはスマートフォンの普及やクラウドサービスの登場を背景に、金融サービスの提供コストが大幅に低下したことが要因である。主な担い手であるスタートアップ企業は、従来の金融機関とは全く異なるカルチャーを持ち、差別化を図ろうと新たなアイデアを次々と持ち込むため、金融サービスに大きな変化をもたらすと期待されている。

フィンテック関連のスタートアップ企業への世界の投資額は、2013 年の 40 億ドルから 2014 年の 122 億ドルへ 3 倍にまで急増したほか、投資先も米国からヨーロッパ、アジアなど地域にも広がりが出てきた。アジア太平洋地域の投資額だけをみても、2015 年に急拡大している(右図)。

従来、決済業務と融資業務を結合させて銀行業務とすることに一定の合理性が存在していた。フィンテック登場の意義は、情報処理技術の発達によってそれらのアンバンドル(分離)が可能となるなか、高まる銀行の規制コストを回避して新たな金融ビジネスモデルとして成長する可能性を示していることにある。

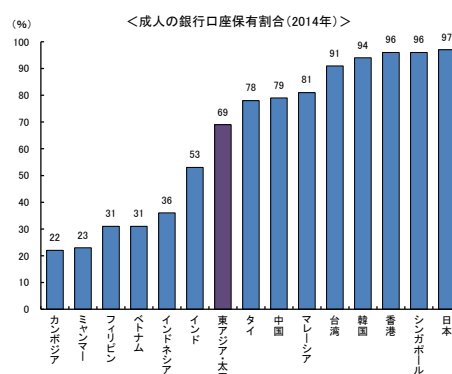
■先進国はフィンテック育成に注力

米国ではスタートアップ企業が起業し、成長するエコシステムが充実しているため、ことさらにフィンテックに絞った政策は少ない。しかし、英国やシンガポール、香港など世界の金融センターを擁する国は、フィンテックが今後の金融サービス産業の成長の担い手になるとして、その育成に注力している。例えば英国では、フィンテック産業が発展するためのビジョンを科学庁が提示し、技術、雇用、金融政策、ビジネスモデル、グローバリゼーションとの関係、将来の金融規制といったテーマについて 10 の提案を行っている。また、金融行為規制機構(FCA)は、消費者利益にかなう金融サービス・イノベーションを奨励するとともに、フィンテック分野のスタートアップ企業への情報提供、助言、適法性の認定、規制緩和などによる支援を行っている。さらに財務省は、既存金融機関にフィンテック企業とのサービス接続の円滑化を促している。加えて金融業界においても、フィンテックの発展を推進する団体が設立されており、この団体に参加することで、政策担当者、規制当局、投資家、人材、協力企業などにワンストップでアクセスできることが可能になっている。このように英国では、官民挙げてフィンテック産業の育成に注力する動きがある。このような動きにキャッチアップしようと、シンガポール、香港、日本や韓国でも政府や民間で同様の動きがみられる。



■アジア型フィンテックの広がり

一方、新興国や発展途上国を中心に、欧米へのキャッチアップ型とは異なる形態でのフィンテックが発展しつつある。アジアは人口が多いことに加え、携帯電話保有者のなかでスマートフォン利用者の割合が近年急速に上昇していることや、多くの国で銀行口座を持つ人の割合が高くないことから（右図）、フィンテックは最初に利用する金融サービスとして普及拡大する潜在力が高いと考えられる。以下では、特徴的な 4 つの国の動向を紹介する。



（資料）世界銀行「The Global Findex Database 2014」

中国では金融自由化が進んでいないことから、規制を裁定するかたちでフィンテック産業が独自の発展を遂げている。一つは、大手 IT 企業が擁する巨大な顧客基盤とサービスプラットフォームを活用した決済・資産運用などの金融商品販売モデルである。

もう一つは、資金運用と資金調達のニーズをマッチングさせる、P2P などのオンライン・プラットフォームを活用した代替貸出市場であり、その取引額は、2013 年に 55.6 億ドル、2014 年に 243 億ドル、2015 年に 1,017 億ドルと急成長している。

インドは銀行口座の非保有者の割合が 47%、金融機関との取引がない中小零細企業が 90%にものぼるため、金融取引を普及させること（金融包摂）が政府の大きな課題となっている。すでにモバイルの人口普及率が 80%近くあることから、インド政府は、残高ゼロでの銀行口座開設を認め、様々な電子的なチャネルに対応可能な個人認証システムを整備するとともに、法整備を進めて決済業者に免許を付与する、などの政策的な後押しにより、フィンテックを通じた金融包摂を推進している。また、民間部門では、米国のシリコンバレーのベンチャーキャピタルと連携して、投資や人材、ノウハウを呼び込む動きがある。また、地場のフィンテック企業が金融ポータルサイトを開設し、利用者の個別の属性や条件に応じた個人金融商品やその金利の提示を行っている。

フィリピンでは、海外の出稼ぎ労働者による本国送金需要の大きさに着目して、海外から国内への送金サービスが発達している。地場のフィンテック企業によって決済・電子商取引プラットフォームが提供されており、国内外からフィリピンの事業者や個人あてにモバイル機器等を通じて送金が簡単にできるほか、請求書の支払い、携帯電話の通話時間のギフトなども可能である。

ミャンマーは、2019 年までにモバイル普及率が 8 割を超えるとみられており、政府がモバイルインフラを活用して金融サービス普及の加速を図っている。すでに大手携帯電話会社と地場有力銀行がジョイントベンチャーを立ち上げ、金融サービスの提供を始めている。

アジアの新興国では、既存の金融システムの効率性が必ずしも高くないため、フィンテックはそれらを代替し、効率の良いサービスへのアクセスを可能としている。そして、それらのサービスは個人のニーズを反映して、基礎的な決済や貸出、価格（利率・手数料）比較などのシンプルなものが多い。フィンテックの技術自体はソフトウェアであるため、先進国からの輸入が比較的容易であり、急速なキャッチアップが可能である。むしろ、フィンテックが産業として成長するうえで重要なのは、制度的な対応や環境整備である。アジア新興国の対応は一様ではないものの、フィンテックが金融包摂の推進力となると考えられることから、現在多くの国で積極的な取り組みが行われており、その成果が注目されている。

主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

過剰生産能力の解消に動き出した中国

中国政府は積年の課題である過剰生産能力の解消に向け動き出した。問題は石炭や鉄鋼にとどまらないことから、改革によって雇用問題が顕在化すると同時に景気の下押し圧力が強まる可能性がある。

■過剰生産能力削減の本気度

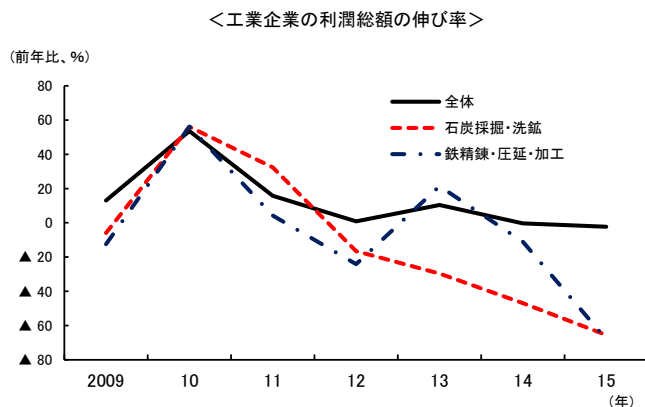
中国政府は過剰生産能力の解消に向け、重い腰を上げた。李克強首相は、3月の全国人民代表大会において、鉄鋼や石炭などの過剰生産能力を抱える産業は古い生産設備を廃棄する必要があり、業績が悪いにもかかわらず生き延びている「ゾンビ企業」については市場から退出させるとした。人力資源社会保障部は、過剰生産能力の解消によって、石炭で130万人、鉄鋼で50万人が人員整理の対象になるとの見通しを明らかにした。両産業の就業者数は2015年で合計800万人とされることから、過剰生産能力の解消は5人に1人が人員整理の対象になる痛みを伴う改革といえる。

政府は果たしてこの改革を着実に実行できるであろうか。過剰生産能力が問題視されるようになった時期はかなり古く、胡錦濤前政権で作成された第11次5カ年計画(2006~10年)では、鉄鋼、電解アルミニウム、石油精製の生産能力を抑制するとされた。また、国家発展改革委員会は、生産効率やエネルギー効率の向上などを目的に、2007年から炭化カルシウム、鉄合金、コークスの3業種について、企業を具体的に指定し、生産設備の廃棄を進めるよう指導してきた。この政策は工業情報化部に引き継がれ、2014年には対象業種が15業種に拡大した。

このように政府は決して過剰生産能力の問題を認識していなかったわけではなく、無策であったわけでもない。にもかかわらず、十分な成果をあげるに至らなかったことから、今回の計画も画餅に終わる可能性がないとはいえない。しかし、政府にこの問題を先送りする余裕はない。成長鈍化により設備稼働率が低下し、多くの産業で企業収益が急速に悪化しているからである。

■急速な収益悪化—石炭と鉄鋼以外にも

2015年の工業企業の利潤総額の対前年比伸び率は、前年の▲0.3%からさらに低下し、▲2.3%となった。調査対象企業が変更されているため、厳密な比較はできないものの、同伸び率が二年連続でマイナスとなるのは、2000年以降初めてのことである。工業企業の利潤総額は、リーマン・ショックの影響を受けた2009年、また、調査対象企業が主管業務収入500万元以上から2,000万元以上に引き上げられた2012年にもプラスを維持していることを勘案すると、業績の悪化がいかに急速に進んだかがわかる(右図)。産業別にみると、やはり、石炭採掘・洗鉱および鉄精錬・圧延・加工の落ち込みが著しく、それぞれ同▲66.0%、同▲67.9%となった。前者は2010年時点で工業企業の利潤総額の6.5%を、後者は4.5%を占める稼ぎ頭であったが、その割合は2015年に0.7%と0.8%に低下した。



(注)2010年までは主管業務収入500万元以上、2011年以降は同2,000万元以上の企業が対象。利潤総額は名目ベース。2015年伸び率は速報値。
(資料)国家统计局資料より作成

過剰生産能力の問題は石炭と鉄鋼にとどまらない。在中国欧州商工会議所は 2 月に公表した報告書で、国内はもちろん世界的にみても影響が大きい生産能力過剰産業として、①粗鋼、②電解アルミニウム、③セメント、④化学、⑤石油精製、⑥板ガラス、⑦造船、⑧紙・板紙の 8 つを挙げた。生産能力と実際の生産量が明記されている 6 つの産業の設備稼働率はいずれも低下しており（右図）、問題が広い範囲に及んでいることがわかる。

■ 視界不良の状況が続く

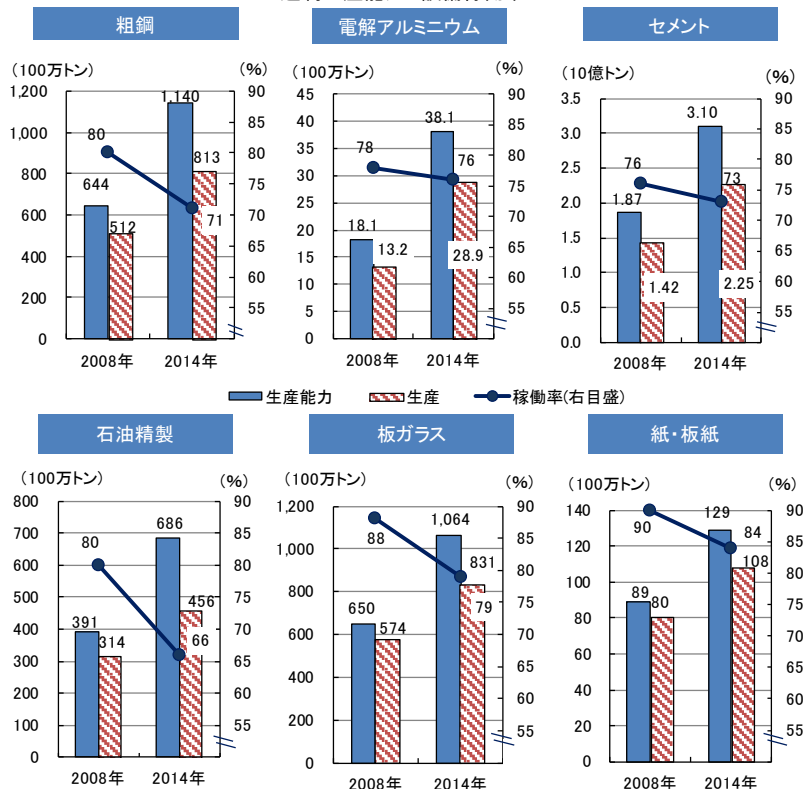
過剰生産能力の解消は、エネルギー効率や生産効率の向上に繋がるだけでなく、政府が掲げる「中国製造 2025」という製造業の高度化を目指す政策の遂行、さらには、経済成長の持続性を

高めるために避けて通れない課題といえる。しかし、副作用も大きい。最大の問題はやはり雇用である。政府内にはサービス業が雇用を吸収するという見方があるものの、サービス業で不足しているのは主に専門知識が必要な事務職である。雇用のミスマッチは深刻で、サービス業における求人の増加が必ずしも雇用の安定化に寄与するとは限らない。

また、過剰生産能力の解消が企業の資金調達環境に与える影響も注視していく必要がある。4 月、遼寧省の鉄鋼会社と北京市の石炭会社のコマーシャル・ペーパーが債務不履行に陥った。現地報道によれば、2016 年に入ってから社債の債務不履行は既に 9 件に達する。第 13 次 5 年計画では、過剰生産能力解消の手段として合併だけでなく、債務の株式化と破産・清算が加えられた。政府が「ゾンビ企業」の市場から退出させることを厭わなければ、債務不履行に陥る企業は今後も増える。これが信用収縮に発展し、景気の下押し圧力が一段と強まることが懸念される。

「ゾンビ企業」の淘汰は難易度の高い政策である。2016 年 1～2 月の工業企業の利潤総額は前年同期比+4.8%と好調なスタートを切った。利潤総額の 9 割を占める製造業が前年実績（前年比+2.8%）を上回る同+12.9%と回復したことが大きい。製造業を牽引したのは自動車（同+4.8%）、化学原料・製品（同+16.2%）、電気機械・器材（同+25.0%）である。しかし、これらの産業も実は設備稼働率が 6～7 割にとどまる生産能力過剰産業である。このため、過剰生産能力の解消を進めるにあたっては、「ゾンビ企業」とは何か、そして、合併、債務の株式化、破産・清算をどのような基準で適用するかが問題となる。中国はこの問題に政府が介入する度合いが強いため、過剰生産能力の解消が本当に進むのか、あるいは、それが引き金となり信用収縮が引き起こされないかが不透明になりやすく、視界不良の状況が続きそうである。

＜過剰生産能力と設備稼働率＞



(資料)在中国欧州商工会議所資料より作成

韓国 政権与党が総選挙で敗北

■消費は底堅さ

2015 年後半以降景気刺激策により大幅に増加した消費は、足元でも底堅く推移している。春節（旧正月）の影響を除くため、2016 年 1、2 月の小売売上高をならしめると、前年比（以下同じ）+3.9%と高い伸びとなった（右上図）。品目別では、自動車の個別消費税の税率引き下げ延長を受けて耐久消費財が+1.6%とプラスを維持したほか、非耐久財も+5.5%と増加するなど、引き続き消費が景気をけん引している。16 年入り後、よし悪しの判断の分かれ目となる 100 を下回っていた消費者信頼感指数も 3 月は上昇に転じており、景気刺激策による下支えもあるなか、先行き消費の大幅な落ち込みは回避される見込みである。

外需をみると、3 月の輸出（通関ベース）は▲8.1%と、15 カ月連続の減少となった。もっとも、16 年 1 月にリーマン・ショック後で最大の落ち込みを記録して以降、減少幅は縮小しており、輸出の落ち込みが徐々に緩和されつつあることを示唆している。

こうしたなか、弱含みで推移していた製造業生産も 2 月は+2.3%と持ち直している。スマートフォンの新製品発売に伴う半導体需要の増加を受けて電子機器が全体を押し上げたほか、自動車も増加に転じている。

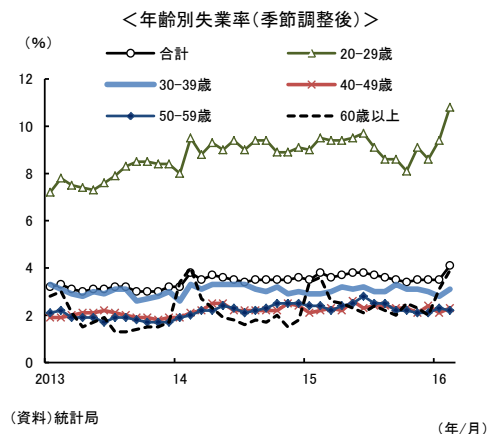
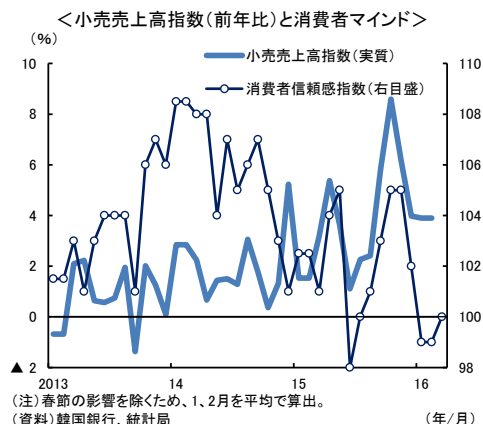
今後注意するリスクの一つに、足元での失業率の上昇がある（右下図）。とりわけ、2 月は 20～29 歳で 1.4%ポイント上昇しており、若年層の悪化が顕著である。背景には、①大企業の新卒採用の抑制、②中小企業の雇用吸収力の限界、③収益悪化に伴うリストラ、などが指摘できる。足元で雇用環境の悪化による消費への悪影響は顕在化していないものの、景気回復の持続力を測るうえで雇用の行方を注視する必要があるだろう。

■総選挙で与党セヌリ党は敗北

4 月 13 日に第 20 代国会議員総選挙（一院制、議席数 300）が実施された。与党である「セヌリ党」が選挙前の 146 議席から 122 議席へ議席数を減らした一方、最大野党である「共に民主党」が 123 議席と与党を上回る結果となった。また、「共に民主党」より分裂した第三党である「国民の党」も 38 議席と勢力を強めた。背景には、公認候補を巡る与党内の混乱の影響に加え、景気の低迷と雇用環境の悪化などに対する不満の高まりが指摘できる。

一方、成長ペースが力強さを欠くなか、家計債務や企業の構造調整といった多くの課題が顕在化している。朴大統領を支える「セヌリ党」が野党の議席数を下回ったことで、労働改革や経済対策などの審議が難航する恐れがある。任期満了まで 2 年を切った朴槿恵大統領であるが、今後厳しい政権運営を迫られることが予想される。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



香港 経済対策を発表

■2015年は+2.4%成長

香港では景気の緩やかな減速が続いている。15 年 10～12 月の実質 GDP は前年同期比+1.9%と前期（同+2.2%）から減速した（右上図）。15 年通年では前年比+2.4%と前年（同+2.6%）から成長が鈍化した。

15 年 10～12 月期の需要項目別の寄与度をみると、民間消費が前年同期比+2.1%ポイント（以下同じ）、政府消費が+0.3%ポイント、総資本形成が▲2.6%ポイント、純輸出が+2.1%ポイントであった。輸出で減少幅が縮小し、また輸入の減少が輸出を上回ったことで純輸出がプラス寄与となったほか、民間消費が減速しつつも成長を下支えしている。一方、公共投資の減少などを受けて総固定資本形成が成長を押し下げた。

足元の消費動向をみると、小売売上高は 15 年末以降減速基調が強まっている（右下図）。品目別では、耐久消費財、宝飾品が大幅に減少したほか、食品も前年割れに転じた。失業率など雇用・所得環境に大幅な悪化はみられないものの、株・住宅など資産価格の下落や、密接な経済関係にある中国の減速を受けた景気の先行き不透明感が消費者マインドの回復を抑制している。

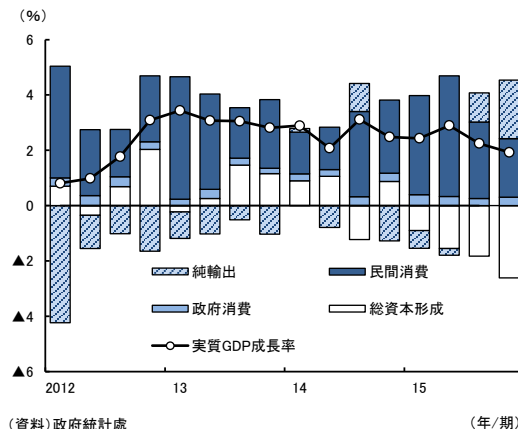
また、域外からの来訪者数の回復も遅れている。2 月の中国本土以外からの来訪者数は+6.6%と 4 カ月連続で増加した一方、中国本土からの来訪者数は▲17.2%と前年を大きく下回る状況が続いている。来訪者全体の 8 割を占める中国本土からの来訪者が落ち込むなか、サービス輸出や宝飾品売上は当面力強さを欠く見込みである。

■2016 年度予算案には経済対策を盛り込み

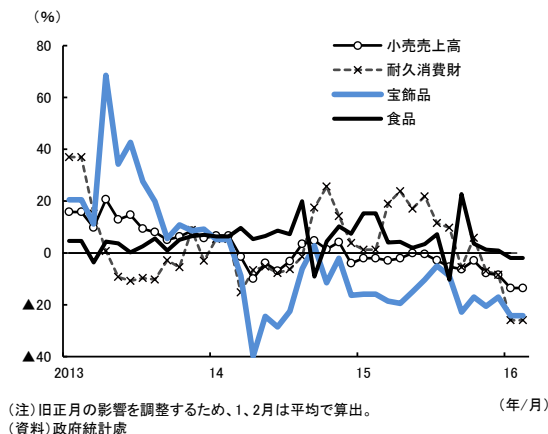
政府は 2 月 24 日に 2016 年度（2016 年 4 月～17 年 3 月）予算案を発表した。歳出は前年度比+14.0%の 4,869 億香港ドルとなった。07 年に打ち出された「10 大インフラプロジェクト」の執行を受け、インフラ投資向けの割合が 17.3%で最大となった。次いで教育や社会福祉などが高く、1 月の施政方針演説の内容を踏まえた高齢社会など以前からの課題への対応も盛り込まれた。こうした中長期的な課題への対応に加え、足元で鈍化傾向にある景気を下支えするために 388 億香港ドルの経済対策も示された。具体的には、15 年度納付予定の法人税額の 75%削減（上限 20,000 香港ドル）などの中小企業支援のほか、個人所得税の減税や基礎控除額の引き上げといった家計支援、大規模なプロモーションによる観光業の再活性化が中心である。ドルペッグ制を背景とした米国の利上げに追従した政策金利引き上げの影響が懸念されるなか、経済対策の効果発現による成長の下支えが期待される。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度＞



＜小売売上高(前年同月比)＞



ベトナム 2016 年 1～3 月期、景気はやや減速

■実質GDP成長率は+5.5%

2016 年 1～3 月の実質 GDP は前年同期比+5.5%と、15 年 1～3 月期 (同+6.1%) や 15 年 10～12 月期 (同+7.2%) を下回っており、景気はやや減速したと判断される (右図)。

産業別寄与度をみると、第 1 次産業が▲0.2%ポイント、第 2 次産業が+2.3%ポイント、第 3 次産業が+2.5%ポイント、間接税・補助金等が+0.8%ポイントと、底堅い消費や投資を受けた第 2、3 次産業が景気をけん引したものの、第 1 次産業が足かせとなった。背景には、旱魃による農業部門の悪化がある。穀倉地帯であるメコンデルタが「100 年に 1 度」といわれる旱魃被害に見舞われた結果、1～3 月

期の実質農作物生産額は前年同期比▲6.0%となった。また、全体では堅調であった第 2 次産業でも資源価格の低迷を受け、鉱業部門の伸びが前年割れとなった。

先行きは、低インフレを背景とした堅調な消費や 15 年に認可額が前年比+56.5%と大幅増となった外資の拡張投資などが下支えし、旱魃の影響が薄れるのに伴い景気は持ち直しに向かうものと見込まれる。

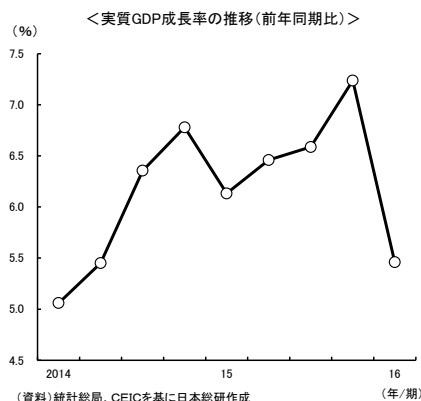
もっとも、景気下押し要因も存在する。まず、16 年 1 月の特別消費税の課税方式変更に伴い各種輸入品が値上げされており、消費の下押しに作用しよう。さらに、中銀は 2 月に不動産バブル抑制を目的に、不動産向け貸付の規制強化などを盛り込んだ通達を公表した。これを受け、企業は投資計画の見直しを余儀なくされると思われる。加えて、同国は多くの中間財や資本財を輸入に頼っているため、内需が拡大すると、同時に輸入が増加する傾向にある。世界経済の回復ペースが緩慢で輸出の大幅な増加が期待しにくいこともあり、純輸出の成長寄与度が大幅なプラスになる可能性は低い。以上を踏まえれば、16 年通年の成長率は 15 年 (+6.7%) から減速し、+6.0%強にとどまると予想される。

■ベトナム共産党の新指導部が決定

16 年 1 月 20～28 日に第 12 回ベトナム共産党大会が開催された。共産党大会は 5 年に 1 度開催され、中央委員会委員を選び、同委員会が最高意思決定機関の政治局や通常業務処理にあたる書記局のメンバーを選出する。政治局員の序列 1 位が党書記長、2 位が国家主席、3 位が首相、4 位が国会議長となるため、同大会で決定される人事や政策は中長期の政策運営を見通すうえで重要である。今大会では、グエン・フー・チョン書記長が留任する一方、これまで経済政策運営や各種改革で中心的な役割を果たしてきたグエン・ダン・ズン現首相が政治局員から外れた。その後、3 月 21 日からの第 13 期第 11 回国会では、新国家主席にチャイ・ダイ・クアン現公安相、新首相にグエン・スアン・フック現副首相、新国会議長にグエン・ティ・キム・ガン現国会副議長が選出された。

新指導部の下で改革がどのように進められるかは不透明である。15 年 12 月末の不良債権比率は目標 (3.0%) を下回ったものの、国有企業改革などは依然道半ばである。改革を一段と進め、同国の持続可能な安定成長に道筋をつけられるかどうか、新指導部の手腕が注目される。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



中国 2016 年 1～3 月期の成長率は+6.7%

■内外需のいくつかの指標で底打ちの兆し

16 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.7%と、15 年 10～12 月期の実績（同+6.8%）とほぼ同水準であった（右上図）。中国経済が 12 年以降緩やかな減速トレンドをたどるなか、政府目標（16 年は+6.5～7.0%に設定）に沿った展開となった。

需要項目別では、投資の伸び率低下が一巡しつつある。1～3 月期の固定資産投資（除く、農村家計）は前年同期比+10.7%であった。16 年入り後、15 年通年の伸び率（前年比+10.0%）を若干上回る水準で推移するなど、底打ちの兆しがみられる。とりわけ、政府の景気てこ入れ策に呼応し、不動産開発投資や電気・ガス・水道、水利施設などで底入れあるいは持ち直しの動きを指摘できる。国有企業の投資の伸びも持ち直した。

1～3 月の小売売上高の名目伸び率は前年同期比+10.3%と、15 年通年（前年比+10.7%）と比べて鈍化したものの、底堅さを維持している。小型車減税（15 年 10 月～）効果で自動車販売台数の増加傾向が続くなど、政策措置も消費下支えに作用している。

外需をみると、輸出入とも明るい材料がようやく現れた。3 月の輸出は前年同月比+11.5%と、9 カ月ぶりに前年同月比プラスとなった（右下図）。もっとも、2 月の大幅減後の反動という特殊要因によるところが大きく、4 月以降も急伸が続くことは期待しにくい。なお、1～3 月期の輸出は前年同期比▲9.5%と、1 割近く縮小した。一方、輸入は資源価格の下落や需要の低迷を背景に、14 年 11 月以降前年割れが続いている。ただし、3 月の減少率（前年同月比▲7.6%）は 2 月より 6.2%ポイント改善しており、

底打ちの兆しも出てきた。

■構造改革も着実に進める経済運営が今後重要に

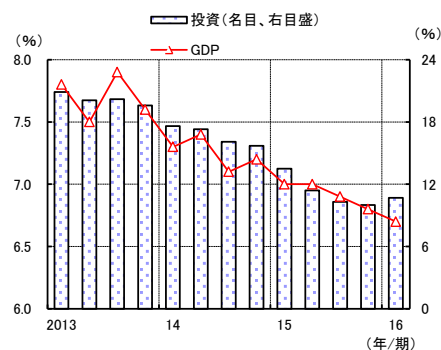
年央以降の景気動向を展望すると、生産現場で悲観的な見方が薄らいでいることは、プラスに作用しよう。国家統計局と中国物流購入連合会発表の製造業購買担当者指数（PMI）によると、3 月の PMI は好不況の目安とされる 50 を 8 カ月ぶりに上回った。直近の 17 カ月間で最も高かった新規受注などが景況感改善のけん引役になったとみられる。

IMF や世界銀行の最新の見通しでも指摘されているように、一連の景気浮揚策が奏功して景気の失速は回避され、16 年通年の成長率は政府目標の範囲内となる見込みである。4～6 月期以降、成長目標を下回るような状況が現出する場合、政府は財政・金融両面で追加の刺激策を逐次実施していくと考えられる。

構造調整により景気に下押し圧力がかかるなか、経済対策を最優先の政策課題に位置付けるのはやむを得ない一方で、大規模な刺激策によって構造改革が妨げられれば中長期的な成長力を損ないかねない。習近平政権には景気を安定させつつ、構造改革も着実に進める経済運営が一層求められる。

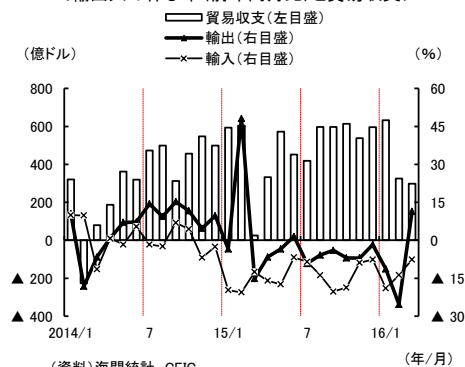
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜GDP成長率と投資（前年同期比）＞



(注) 投資は年初からの累計比、農村家計を除く。
(資料) 国家統計局

＜輸出入の伸び率（前年同月比）と貿易収支＞



(資料) 海関統計、CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.6	3.3	0.8	6.0	5.0	6.1	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.8	6.9		6.7
2013年7～9月	3.2	1.5	3.1	5.7	2.5	4.9	5.5	6.8	7.9	7.8	5.5
10～12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1～3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.3	4.4	4.8
4～6月	3.5	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.7	7.4	7.5	5.5
7～9月	3.4	4.3	3.1	3.1	0.9	5.6	5.0	5.5	7.1	8.3	6.4
10～12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1～3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4～6月	2.2	0.6	2.9	1.7	2.7	4.9	4.7	5.8	7.0	7.6	6.5
7～9月	2.8	-0.8	2.2	1.8	2.9	4.7	4.7	6.1	6.9	7.7	6.6
10～12月	3.1	-0.5	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.3	6.8	7.3	7.2
2016年1～3月									6.7		5.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5		-5.1	0.3	4.8	4.6	-4.5	6.1		10.6
2014年7月	4.4	7.0		2.6	-6.5	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.5	7.0		3.8	-6.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.1	10.6	-1.7	-1.2	-3.6	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-2.9	9.2		0.3	-2.3	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.2	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.4	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	3.1	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	6.7	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	5.4	-6.3	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	5.7	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.1	-11.9	1.4	4.1	1.0	-3.1	5.9	-2.2	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		0.1	-3.5	4.0	2.9	25.8	5.4	-2.8	8.2
2月	2.3	-4.7		-4.7	-1.6	4.5		2.8	5.4	0.7	10.3
3月								5.8	5.8		8.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2014年7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.4	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.4	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.5	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.7	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.1	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0			-0.5		4.4	1.1	2.3	4.8	1.7

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2014年6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.1	1.6	0.7	3.4			4.1		2.1
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	311,428	1.6	459,234	3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,375	-5.8
2014年7月	48,205	5.2	27,298	5.7	42,084	6.9	34,729	0.2	18,894	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,585	9.8	42,220	6.5	34,007	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,931	4.7	42,823	4.5	34,606	-1.9	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	27,372	0.7	42,764	2.6	34,415	-9.5	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	27,287	3.8	42,142	0.4	31,040	-7.4	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	26,154	-2.5	40,334	0.6	31,171	-5.4	18,737	1.6
2015年1月	45,105	-1.0	25,491	2.9	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5
2月	41,472	-3.4	20,171	-6.6	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2
3月	46,823	-4.6	25,643	-9.4	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5
4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,161	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,222	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,167	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,518	-19.0	22,192	-12.9	38,538	-4.2	24,684	-20.8	15,711	-8.9
2月	36,088	-13.0	17,782	-11.8	26,274	-10.8	22,820	-6.8	18,994	10.3
3月	43,009	-8.1	22,720	-11.4			27,712	-13.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,033	15.3
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,338	-1.3	150,130	13.7
2015年	199,952	-14.6	150,282	-14.6	58,648	-5.6	2,274,665	-2.9			162,053	7.9
2014年7月	19,197	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,793	-0.2	12,916	12.2
8月	20,113	5.0	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,803	1.8	13,272	12.6
9月	20,043	2.9	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,868	2.6	12,634	14.4
10月	19,888	-6.1	15,293	-2.6	5,148	2.4	206,771	11.6	25,891	-5.8	14,068	12.5
11月	19,008	-2.7	13,545	-15.0	5,175	19.7	211,563	4.7	26,486	9.4	13,230	10.8
12月	19,374	-4.5	14,436	-14.9	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,154	-0.9	12,876	11.6
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,886	-3.5	24,394	-9.3	13,405	17.0
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	168,959	48.1	21,983	-13.3	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,266	-15.1	24,033	-20.8	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	175,941	-6.6	22,062	-15.3	13,348	2.1
5月	16,804	-16.2	12,690	-14.4	4,899	-17.4	188,855	-3.4	22,431	-19.9	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	189,603	1.5	22,494	-13.2	14,325	15.7
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,327	-1.8	193,190	-9.2	23,253	-9.8	14,181	9.8
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,211	-5.8	21,530	-19.7	14,481	9.1
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,939	-15.5	205,131	-3.9	21,820	-24.4	13,814	9.3
10月	17,814	-10.4	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,341	-7.0	21,427	-17.2	14,314	1.7
11月	15,680	-17.5	11,111	-18.0	5,118	-1.1	196,698	-7.0	19,491	-26.4	13,894	5.0
12月	15,961	-17.6	11,916	-17.5	4,660	-3.0	223,584	-1.7	22,497	-14.0	13,735	6.7
2016年1月	14,256	-19.7	10,481	-20.9	4,187	-3.9	177,163	-11.4	20,946	-14.1	13,363	-0.3
2月	13,576	-8.2	11,312	-7.1	4,310	-4.5	126,145	-25.3	20,739	-5.7	10,099	6.2
3月			11,793	-13.5			160,813	11.5			15,117	13.3

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,654	-11.0
2014年7月	45,864	5.7	24,960	8.7	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	24,552	14.1	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	23,419	0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	23,045	-1.0	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	23,102	5.4	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,383	-20.1	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,438	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,021	-14.6	13,628	-13.1	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,154	-13.9	18,218	-17.0			24,139	-8.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	149,327	13.1
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	66,686	0.0	1,680,625	-14.2			166,164	11.3
2014年7月	18,070	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	16.4
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,473	1.2	12,198	8.1
9月	17,150	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,342	26.5	13,216	16.4
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,469	3.7	14,072	12.6
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,722	26.5	12,792	16.7
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	14,038	15.9
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,219	-13.1	140,548	-19.7	32,265	-11.2	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,502	-20.6	28,725	-14.7	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,722	-12.5	35,429	-14.2	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,699	-16.0	33,161	-7.4	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,392	-13.4	131,635	-17.4	32,863	-15.9	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,918	22.6	144,367	-6.8	33,110	-13.7	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,345	-8.5	36,163	-9.7	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,558	-13.8	33,771	-9.9	14,134	15.9
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,365	-20.3	31,832	-26.6	14,034	6.2
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,962	-18.7	30,943	-21.6	13,814	-1.8
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,896	-8.9	29,705	-30.5	13,631	6.6
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	4,057	-25.8	164,025	-7.6	34,078	-3.6	14,298	1.9
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	30.8	113,861	-19.0	28,637	-11.2	12,598	-8.5
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6			93,552	-13.8	27,280	-5.0	10,290	-1.8
3月			11,296	-10.4			130,956	-7.6			14,493	-1.6

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,695	802
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,721	23,981	7,587	-8,037	594,040		-4,111
2014年7月	2,341	2,338	-5,436	2,871	-1,104	1,127	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,033	-4,068	5,167	1,139	1,218	-312	-373	49,876	-10,669	1,074
9月	3,262	3,512	-6,497	3,949	-1,798	2,893	-270	63	31,213	-14,474	-582
10月	7,533	4,328	-6,425	2,983	74	331	-35	-441	45,699	-13,577	-4
11月	5,262	4,185	-6,727	4,621	-104	3,286	-497	-361	54,765	-16,237	438
12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,179	-1,162
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-411	2,499	632	-862	59,338	-7,872	-362
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	385	1,266	663	-837	60,457	-6,742	-967
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	246	2,544	-11,396	-1,391
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	477	-337	33,242	-11,099	148
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,077	507	57,219	-10,432	-1,239
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	160	2,135	528	-554	45,236	-10,616	-140
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	770	622	1,384	-1,519	41,845	-12,910	-487
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,653	-12,241	346
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,316	59,766	-10,013	-221
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,378	-9,516	500
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	299	2,373	-408	-977	53,803	-10,214	263
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	603	59,559	-11,581	-563
2016年1月	5,135	3,515	-2,247	4,245	238	1,243	14	-2,638	63,302	-7,692	765
2月	7,067	4,155	-4,259	1,959	4,986	1,760	1,136		32,592	-6,542	-191
3月	9,855	4,502		3,573			497		29,857		624

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	53,054	4,149	54,099	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	63,812	3,787	53,179	15,418	14,464	-27,499	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,871	76,165	9,726	57,570	31,608	8,716	-17,761	8,396	330,602		
2014年7月	6,097				-513			1,064			
8月	6,967				562			487			
9月	7,601	14,726	4,591	16,577	-527	2,239	-7,035	1,342	83,750	-10,928	2,421
10月	8,742				2,846			1,714			
11月	10,755				1,823			1,202			
12月	6,954	18,876	3,058	14,350	5,664	1,685	-5,953	876	90,124	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			296			
2月	6,081				3,549			631			
3月	10,101	21,380	16	15,679	2,292	2,753	-4,159	1,239	85,252	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			626			
5月	8,316				2,796			1,089			
6月	11,872	15,978	72	12,403	1,555	2,074	-4,296	593	87,981	-6,134	691
7月	9,715				2,326			-177			
8月	8,547				2,817			-14			
9月	10,846	18,796	6,216	14,816	1,723	1,247	-4,190	295	65,486	-8,728	655
10月	9,120				4,220			122			
11月	9,910				2,038			540			
12月	7,375	20,011	3,424	14,633	3,924	2,665	-5,115	3,157	91,883	-7,071	
2016年1月	6,821				4,066						
2月	7,508				7,401						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	
2014年7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,900	246,538	168,978	95,600	104,440	74,837	3,212,579	340,061	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2014年7月	1,021.5	29.96	7.7503	1.243	32.11	3.18	11,661	43.47	6.1993	60.09	21,229
8月	1,024.4	29.99	7.7506	1.249	32.01	3.18	11,712	43.79	6.1553	60.84	21,190
9月	1,036.2	30.14	7.7527	1.264	32.20	3.22	11,900	44.22	6.1391	60.94	21,191
10月	1,061.4	30.41	7.7575	1.275	32.46	3.27	12,130	44.81	6.1252	61.32	21,231
11月	1,099.5	30.74	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,151	44.95	6.1262	61.68	21,313
12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6.1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年7月	2.50	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
8月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
9月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
10月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
11月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,202	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,217	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,364	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,420	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,683	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indikator Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2016年4月15日時点で入手したデータに基づいて作成。